

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年5月15日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)
【会社名】	日本フォームサービス株式会社
【英訳名】	NIHON FORM SERVICE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 山下 岳 英
【本店の所在の場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 小坂 嘉彦
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区亀戸四丁目36番14号
【電話番号】	03(3636)0011(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長代理 小坂 嘉彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第 2 四半期 連結累計期間	第62期 第 2 四半期 連結累計期間	第61期
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日
売上高 (千円)	1,534,785	1,667,805	2,748,824
経常利益 (千円)	12,043	7,239	4,871
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失金額() (千円)	17,816	103	23,487
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	12,230	5,751	15,224
純資産額 (千円)	3,038,937	3,021,537	3,035,697
総資産額 (千円)	4,947,050	4,786,070	4,652,528
1 株当たり四半期純利益金額又は四半期(当期)純損失金額() (円)	4.47	0.03	5.90
潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.4	63.1	65.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,400	19,486	163,014
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,987	10,579	121,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,414	28,155	179,941
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	118,532	223,188	186,138

回次	第61期 第 2 四半期 連結会計期間	第62期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	12.32	12.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年10月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動等の影響が懸念される状況となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は16億6千7百万円（前年同期比8.7%増）、営業損失は3千6百万円（前年同期比3百万円の改善）、経常利益は7百万円（前年同期比39.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は0百万円（前年同期比1千7百万円の改善）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

函物及び機械設備関連事業において、デジタルサイネージに特化した新製品の受注が徐々に売上高に寄与しております。また、官公庁向け製品の受注を得られており、19インチラックおよびアーム関連製品に関しては依然、社内設備の需要の減少、再生エネルギー関連製品に関しても、FIT改正法による売電価格の影響により太陽光発電案件等の需要が減少してきてはいるものの、当初予定の売上高は確保することができております。

しかし、利益面につきましては、前年度より生産ラインの見直しによる製品製造の標準化を図り、原材料費の見直しや生産性の向上により原価低減をすすめてまいりましたが、利益に反映するまでには至りませんでした。また、自社製品の取り込みが当初計画よりも大きく減少したこと等の要因により当初計画の利益が確保できませんでした。

以上の結果、函物及び機械設備関連事業の売上高は13億5千7百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益（経常利益）は1千3百万円（前年同期比55.1%減）となり、非常に厳しい状況にて推移いたしました。

一方介護関連事業における当社グループの在宅介護サービスにおきましては、通所介護および居宅介護支援の稼働率が上がっておりますが、事業譲渡により訪問看護サービスの売上が寄与しなかったことにより、売上高は1億3千9百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

また、地域密着型介護サービスにおける小規模多機能型居宅介護においては前年同期よりも利用者は増加しており、認知症対応型共同生活介護は前年度開設したグループホーム松庵「英」が満床に近い状態になり、居室稼働率が上昇したことから、売上高は1億7千万円（前年同期比14.6%増）となり、計画通りの売上高を確保することができました。

以上の結果、介護関連事業（在宅介護サービス及び地域密着型介護サービス）における売上高は3億1千万円（前年同期比5.7%減）となりました。利益面に関しては、杉並区松庵の施設における居室稼働率が上がったことによる売上高の増加にともない、コスト削減や事業所の統合、さらには亀戸包括支援センターの補助金を得られた結果、セグメント損失（経常損失）は6百万円（前年同期比1千2百万円の改善）となり、計画通りに推移いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産の合計は、47億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億3千3百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が4千6百万円、受取手形および売掛金が1億2千5百万円増加したことに対して、有形固定資産が2千8百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の合計は、17億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千7百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1億7百万円、短期借入金が1億5千万円増加したことに対し、長期借入金（1年内返済予定を含む）が9千5百万円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の合計は、30億2千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて1千4百万円減少いたしました。主な要因は、剰余金の配当（純資産の減少）が1千9百万円あったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3千7百万円増加し2億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1千9百万円（前年同四半期は1億3千万円の支出）となりました。これは主として、仕入債務の増加が1億7百万円、減価償却費を3千7百万円計上したことに対して、売上債権の増加が1億2千5百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1千万円（前年同四半期は1億7千5百万円の収入）となりました。これは主として、定期預金の預入れによる支出が1千6百万円あったことに対して、定期預金の払戻しによる収入が7百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2千8百万円（前年同四半期は8百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金の純増による収入が1億5千万円あったことに対して、長期借入金の返済による支出が9千5百万円、配当金の支払が1千9百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

(注) 平成29年12月21日開催の第61期定時株主総会において、株式併合に係る議案（10株につき1株の割合で併合）が承認可決され、平成30年4月1日（株式併合の効力発生日）をもって、発行可能株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,020,000	402,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は第2四半期 会計期間末では1,000 株、提出日現在では100 株であります。
計	4,020,000	402,000	—	—

(注) 平成29年12月21日開催の第61期定時株主総会において、株式併合に係る議案（10株につき1株の割合で併合）が承認可決され、平成30年4月1日（株式併合の効力発生日）をもって、発行済株式総数は3,618,000株減少し、402,000株となっております。また、平成29年11月14日開催の取締役会の決議に基づき、平成30年4月1日をもって、単元株式数は1,000株から100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日 ～平成30年3月31日	—	4,020,000	—	395,950	—	230,000

(注) 平成29年12月21日開催の第61期定時株主総会において、株式併合に係る議案（10株につき1株の割合で併合）が承認可決され、平成30年4月1日（株式併合の効力発生日）をもって、発行済株式総数は3,618,000株減少し、402,000株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山 下 岳 英	東京都杉並区	1,541	38.3
山 下 宗 吾	東京都杉並区	1,118	27.8
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町 2 - 2 - 1	180	4.5
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 - 2 - 10	100	2.5
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	52	1.3
日本フォームサービス従業員持株会	東京都江東区亀戸 4 - 36 - 14	45	1.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 1 - 2	40	1.0
SMBCファイナンスサービス株式会社	東京都港区三田 3 - 5 - 27	40	1.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 1	40	1.0
山 下 真 由 子	東京都杉並区	36	0.9
計	—	3,193	79.4

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,000	3,975	—
単元未満株式	普通株式 8,000	—	—
発行済株式総数	4,020,000	—	—
総株主の議決権	—	3,975	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式662株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本フォームサービス 株式会社	東京都江東区亀戸四丁目 36番14号	37,000	—	37,000	0.9
計	—	37,000	—	37,000	0.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 9 月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	363,960	410,014
受取手形及び売掛金	² 511,876	² 637,491
商品及び製品	79,630	67,000
仕掛品	17,012	15,839
原材料	158,664	153,044
繰延税金資産	10,165	10,159
その他	74,621	77,257
貸倒引当金	250	250
流動資産合計	1,215,681	1,370,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	940,898	931,697
機械装置及び運搬具（純額）	108,446	105,810
土地	2,206,948	2,206,948
リース資産（純額）	71,275	65,386
その他（純額）	18,979	7,816
有形固定資産合計	3,346,549	3,317,661
無形固定資産	13,330	11,192
投資その他の資産		
投資有価証券	43,762	52,901
関係会社株式	10,000	10,000
繰延税金資産	31	10
その他	23,172	23,749
投資その他の資産合計	76,966	86,660
固定資産合計	3,436,846	3,415,514
資産合計	4,652,528	4,786,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,859	151,910
短期借入金	742,500	892,500
1年内返済予定の長期借入金	179,385	153,928
リース債務	14,905	14,335
未払法人税等	7,854	16,408
賞与引当金	13,180	17,580
その他	213,731	189,832
流動負債合計	1,216,416	1,436,495
固定負債		
長期借入金	152,060	82,000
リース債務	65,260	59,175
役員退職慰労引当金	115,016	116,981
繰延税金負債	42,776	43,421
長期未払金	25,280	25,280
その他	20	1,178
固定負債合計	400,413	328,037
負債合計	1,616,830	1,764,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	395,950	395,950
資本剰余金	230,000	230,000
利益剰余金	2,412,010	2,392,202
自己株式	15,486	15,486
株主資本合計	3,022,474	3,002,666
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,222	18,870
その他の包括利益累計額合計	13,222	18,870
純資産合計	3,035,697	3,021,537
負債純資産合計	4,652,528	4,786,070

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,534,785	1,667,805
売上原価	1,127,115	1,276,420
売上総利益	407,669	391,385
販売費及び一般管理費	¹ 447,514	¹ 427,524
営業損失()	39,844	36,138
営業外収益		
受取利息	32	5
受取配当金	431	473
補助金収入	32,625	41,472
その他	26,099	8,262
営業外収益合計	59,189	50,213
営業外費用		
支払利息	5,502	4,437
支払手数料	1,668	2,244
手形売却損	129	127
その他	-	25
営業外費用合計	7,301	6,834
経常利益	12,043	7,239
特別損失		
固定資産売却損	27,281	-
特別損失合計	27,281	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,237	7,239
法人税、住民税及び事業税	6,613	8,955
法人税等調整額	4,034	1,819
法人税等合計	2,578	7,135
四半期純利益又は四半期純損失()	17,816	103
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	17,816	103

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,816	103
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,585	5,647
その他の包括利益合計	5,585	5,647
四半期包括利益	12,230	5,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,230	5,751

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	15,237	7,239
減価償却費	47,631	37,968
賞与引当金の増減額(は減少)	1,120	4,400
有形固定資産売却損益(は益)	27,281	-
受取利息及び受取配当金	464	478
支払利息	5,502	4,437
為替差損益(は益)	42	12
売上債権の増減額(は増加)	77,023	125,614
たな卸資産の増減額(は増加)	21,083	19,423
仕入債務の増減額(は減少)	120,296	107,051
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,965	1,965
その他	15,359	32,558
小計	126,079	23,846
利息及び配当金の受取額	464	478
利息の支払額	5,502	4,437
法人税等の還付額	716	-
法人税等の支払額	-	401
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,400	19,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	35,540	16,299
定期預金の払戻による収入	279,847	7,299
有形固定資産の取得による支出	70,184	-
有形固定資産の売却による収入	8,690	-
無形固定資産の取得による支出	2,238	-
投資有価証券の取得による支出	964	998
保険積立金の積立による支出	960	318
その他	2,661	262
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,987	10,579
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	137,500	150,000
長期借入れによる収入	277,500	-
長期借入金の返済による支出	117,548	95,517
リース債務の返済による支出	11,298	6,654
配当金の支払額	19,568	19,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,414	28,155
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,214	37,049
現金及び現金同等物の期首残高	81,318	186,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 118,532	1 223,188

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
	28,649千円	23,857千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	631千円	88千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
給与手当	142,214千円	136,008千円
賞与引当金繰入額	6,725千円	8,323千円
退職給付費用	3,910千円	4,869千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,965千円	1,965千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	248,846千円	410,014千円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	130,313千円	186,826千円
現金及び現金同等物	118,532千円	223,188千円

(株主資本等関係)

前第２四半期連結累計期間(自 平成28年10月１日 至 平成29年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	19,916	5.00	平成28年９月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第２四半期連結累計期間(自 平成29年10月１日 至 平成30年３月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月21日 定時株主総会	普通株式	19,911	5.00	平成29年９月30日	平成29年12月22日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,205,624	329,160	1,534,785
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,205,624	329,160	1,534,785
セグメント利益又は 損失()	30,920	18,876	12,043

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		四半期連結損益計算書 計上額 (注)
	函物及び機械 設備関連事業	介護関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,357,519	310,286	1,667,805
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	1,357,519	310,286	1,667,805
セグメント利益又は 損失()	13,880	6,640	7,239

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の経常利益と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純 損失金額()	4円47銭	0円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	17,816	103
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純損失金額()(千円)	17,816	103
普通株式の期中平均株式数(株)	3,983,288	3,982,338

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5 月14日

日本フォームサービス株式会社
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武 川 博 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 向 井 真 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本フォームサービス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本フォームサービス株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。